

「防災スペシャリスト養成」有明の丘研修 令和7年度 第3期

「復旧・復興」コース

【各講義の内容と学習目標】

オンデマンド講義：(1回目)R8年1月6日(火)～2月8日(日)
(2回目)R8年1月26日(月)～3月1日(日)
対面演習：(1回目)R8年1月26日(月)
(2回目)R8年2月18日(水)

形式		単元No.	単元名	単元の概要	講義No.	時間	動画 時間	講師	学習目標
オン デ マ ン ド	講 義	0	コーディネータ紹介と導入		0	10分	10分	加藤 孝明（東京大学）	
		1	復旧・復興総論	災害からの復旧・復興は、一人一人の被災者復興と地域社会で取り組む被災地復興がある。その概念、行政・被災者等の取組みから、生活、産業、社会、市街地の復興プロセスとその全体像を理解する。	1	100分	19分 17分 23分 13分 28分	中林 一樹（明治大学）	・復旧・復興の理念と構成を説明できる。 ・災害復興の事例に学ぶ復旧・復興のプロセスと法制度を説明できる。 ・事前復興の意義と可能性を説明できる。
		2	公共基盤の復旧 （基盤復興Ⅰ）	地域の基盤施設には、公共基盤と公益基盤がある。地方公共団体が主体となる公共基盤の復旧・再建の理念とその支援制度、対応業務の進め方について、事例を踏まえて学ぶ。	2-1	3分	3分	中林 一樹（明治大学）	・公共基盤の被災の復旧の概要と事例を説明できる。 ・公共基盤の復旧プロセスと対策計画を説明できる。 ・公共基盤の復旧・復興事業制度とその概要を説明できる。
					2-2	33分	33分	内閣府（岡村 政廣・大畑 大志郎）	
					2-3	31分	31分	国土交通省 （牧之内 洋一）	
		3	仮設住宅（生活復興Ⅰ）	災害救助法による応急仮設住宅の提供として、建設型応急住宅の供給と、賃貸型応急住宅（みなし仮設）の供与について、県と市町村の役割分担、建設用地の選定や確保、入居と管理運営、撤去等の取組みを、事例に基づき学ぶ。	3-1	24分	24分	元 内閣府（安東 和繁）	・仮設住宅の供与の目的と制度概要を説明できる。 ・賃貸型応急住宅（みなし仮設住宅）の仕組みと業務の概要を説明できる。 ・建設型応急住宅の仕組みと業務の概要を説明できる。 ・応急仮設住宅の管理運営の取り組みと課題を説明できる。
					3-2	21分	21分	倉敷市（下村 隆之）	
					3-3	19分	19分	倉敷市（下村 隆之）	
					3-4	39分	23分 16分	小路永 守（熊本県建築住宅センター）	
					3-5	31分	31分	細貝 和司 （NPO法人 Dawn of Niigata）	
					3-6	16分	16分	牧 紀男（京都大学）	
		4	コミュニティ再生 （社会復興）	被災地における地域社会の復興の重要性、被災地における地域コミュニティの役割と意義、地域社会の再生・復旧・活性化の取り組み方、復興基金の意義と活用等について、事例を通して学ぶ。	4	76分	46分 30分	NPO法人ふるさと回帰支援センター （稲垣 文彦）	・地域社会の再生や活性化の意義が説明できる。 ・地域社会の再生の取り組みのプロセスが説明できる。 ・地域社会の再生の事例や制度（復興基金の使い方等）を説明できる。
5	市街地の復興まちづくり （基盤復興Ⅱ）	土地区画整理事業など基盤整備を改良的に行い、被災地を安全で快適な市街地に復興する被災地復興の意義と基礎知識、計画策定、まちづくりによる事業推進の進め方と課題を、事例に基づき学ぶ。	5	65分	36分 29分	元 兵庫県西宮市環境局（畑 文隆）	・被災市街地の復興とその意義を説明できる。 ・被災市街地の復興まちづくりににおける地域住民の参加の意義と課題を説明できる。 ・地域住民の意向確認など復興モニタリングの重要性と事前復興の可能性を説明できる。		
6	住まいの再建（生活復興Ⅱ）	被災者復興の基盤となる住宅再建過程について、多様な仮住まいの確保、住宅の修理・個別再建・共同再建の支援、被災マンション再建の課題と支援、災害公営住宅の供給など、住宅復興とその課題を体系的に学ぶ。	6	65分	31分 34分	UR都市機構（太田 亘）	・被災者による住まいの再建の理念と支援の概要を説明できる。 ・被災住宅・被災マンションの再建プロセスを説明できる。 ・災害公営住宅の意義と留意点について説明できる。		
7	地域産業の復興と雇用確保 （産業復興）	地域経済の活力を維持し、被災者の雇用を確保する視点から、被災地における産業復興の取り組みの基本課題とその支援方策について、事例に基づいて基礎的な知識と考え方を学ぶ。	7	63分	34分 29分	東京都中小企業診断士協会（藤田 千晴）	・地域経済の被災事例とその課題を説明できる。 ・地域産業復興の視点と支援のあり方を説明できる。 ・被災地における地域産業の復興事例と事業手法を説明できる。		
対 面	演 習	8	復興まちづくり イメージトレーニング	現行の体制・制度では対応できない課題を明確化し、被災後の復興期に対応できるような仕組みを準備。復興まちづくりに対応可能な人材を育成する。	8	350分	350分	加藤 孝明（東京大学） 日本能率協会総合研究所 （岸田 暁郎・村木 崇洋） サイエンスクラフト（竹本 加良子）	・復興への備えの必要性を知る。